

バックナンバー一覧

No.	報告書タイトル	代表者	発行年
第 1 号	わが国企業の経営動向分析	菊池 敏夫	1978
第 2 号	職場の生涯設計計画と地域ボランティア活動に関する実態調査	名東 孝二	1979
第 3 号	自動車関連企業の戦略と財務分析	菊池 敏夫	1980
第 4 号	企業集団の経営と会計に関する実態調査	原田 行男	1981
第 5 号	経営（組織）風土の日米企業間における比較研究調査	馬場 昌雄	1982
第 6 号	新製品開発管理に関する実態調査	石山 伍夫	1983
第 7 号	日米における会計の実態調査 A Comparative Study on Accounting Policy between Japanese and the U. S. Companies (英文報告書)	今福 愛志	1984
第 8 号	わが国における経営多角化の研究	菊池 敏夫	1985
第 9 号	産業構造の変化過程に関する研究	鈴木 喬	1986
第 10 号	わが国企業の経営動向分析	菊池 敏夫	1987
第 11 号	ハイテク化が産業に及ぼす影響の研究	杉本文雄	1988
第 12 号	わが国多国籍企業の動向分析	三宅 忠和	1989
第 13 号	消費構造の変化が産業に及ぼす影響の研究	杉本文雄	1990
第 14 号	人事・労務管理担当部門管理者の資質とキャリアに関する調査	馬場 昌雄	1991
第 15 号	国際複合運送にかかる我国フレイト・フォワーダーの動向調査 (平成 3 年度財団法人貿易奨励会「貿易奨励会賞」受賞)	小林 晃	1992
第 16 号	経営諸制度再構築の方向と課題	菊池 敏夫	1993
第 17 号	産業構造変化の動向と企業行動	鈴木 喬	1994
第 18 号	観光関連産業のサービス高度化に関する調査研究	室本 誠二	1995
第 19 号	給与住宅（住宅）の現状と展望	田中 啓一	1996
第 20 号	企業の社会責任と効率化	菊池 敏夫	1997

第 21 号	我国で使用されるトレード・タームズ（貿易定期取引条件）の動向調査 (平成 10 年度財団法人貿易奨励会「奨励賞」受賞)	小林 晃	1997
第 22 号	産業再編と地域経済の動向—生産の海外移転と自治体の反応—	角田 収	1999
第 23 号	わが国における協同組織金融の現状 (原三)	安田 元三	2000
第 24 号	創造型企業の成功要因に関する実態調査	室本誠二	2001
第 25 号	大学卒ホワイトカラーの全体的生活満足感を規定する職業生活上の諸要因の探索的研究	馬場昌雄	2002
第 26 号	わが国企業への退職給付の会計基準の影響に関する実態調査	今福愛志	2003
第 27 号	循環型経済社会構築に向けた産業及び地方自治体における環境対応の実態と課題	石山伍夫	2004
第 28 号	我国における航空貨物運送の実態調査—よりよい航空貨物運送の実現のために— (平成 17 年度日本貿易学会「学会賞」受賞)	小林 晃	2005
第 29 号	大規模小売業における IT (情報技術) 化についての動向調査研究	江上 哲	2006
第 30 号	日本企業の信用リスクに対する評価	黒沢義孝	2007
第 31 号	日本企業における日本の経営の変容に関する調査研究	平野文彦	2008
第 32-1 号	信用リスクの評価手法	黒沢義孝	2009
第 32-2 号	消費者の店舗選択要因と店舗集積評価指数に関する研究調査	大場允晶	2009
第 33-1 号	日本におけるスポーツ産業の経営動向と経営策略の実態に関する研究	佐藤文宏	2010
第 33-2 号	中小企業会計事務に関する動向調査	村田直樹	2010
第 34-1 号	大田区・中小機械金属工業の構造変化と政策課題	草原光明	2011
第 34-2 号	組織流動化時代の人的資源開発に関する研究	西脇暢子	2011

第 35-1 号 集団投資スキーム会計の国際比較	今福 愛志	2012
第 35-2 号 産業振興と地域社会	村上 英吾	2012
第 36-1 号 環境対策に経済概念を取り入れた新しい環境経済評価手法の構築	大場 允晶	2013
第 36-2 号 株式公開（IPO）の動機を効果に関する実証研究	権 赫旭	2013
第 37-1 号 クロスオーガニゼーション化する人的資源管理	岩出 博	2014
第 37-2 号 中東欧における日系企業の日本の経営・生産方式の適応研究	池本 修一	2014
第 38-1 号 日本における空港経営のあり方	加藤 一誠	2015
第 38-2 号 企業のロビー活動と最適な産業政策の形成	小林 信治	2015
第 39-1 号 産業競争力のある企業における人材の確保と育成と維持に関する調査研究	平野 文彦	2016
第 39-2 号 文化政策と公共文化施設のマネジメントに関する国際比較	安田 静	2016
第 40-1 号 企業組織の倫理風土の測定基準に関する研究	三井 泉	2017
第 40-2 号 公会計改革の理論・制度と課題	古庄 修	2017
第 41-1 号 ビッグデータ時代のポスト ERP/SCM 化法の研究	大場 允晶	2018
第 41-2 号 格差社会における消費者行動と雇用問題	江上 哲	2018
第 42-1 号 欧州新興市場における日系企業の投資行動：アジア新興市場との比較	池本 修一	2019
第 42-2 号 産業政策と経済厚生	小林 信治	2019
第 43-1 号 起業家の養成と再教育のための研究・教育システム構築に関する研究	権 赫旭	2020
第 43-2 号マイナス金利政策環境下における金融機関行動に関する研究	橋本 英俊	2020
第 44-1 号 経済発展と競争	吳 逸良	2021
第 44-2 号 負債の諸相への会計学からの接近—負債のオン・オフバランス化をめぐる実態と検討—	挽 直治	2021

第45-1号 ブランドへの共感・信頼・ロイヤルティ形成に　吉川裕康
CEOの存在と企業の社会的責任が与える影響